

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	伊勢脇 信一
内線	4602

R2-1

① 事業名	・細目事業名：緊急間伐総合支援事業費 ・細々目事業名：緊急間伐総合支援事業費補助金 ・当該事業名：公益林保全整備事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	1) III～XII 齢級の保育間伐による森林整備 2) 関係機関へのPR
----------	--

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 平成24年度</p> <p>森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担の軽減を図るよう取り組んでいる。 平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐材を1ha当たり10m³以上搬出することが必須条件となった。 また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となった。 しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。また、平成26年度からⅦ齢級までの保育間伐が復活された。 当事業は、国庫補助事業で採択されない森林所有者のセーフティネットとして要望も強いが、人工林の齢級構成の変化に応じて、事業規模等については検討を図る必要があると考えている。</p>
⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p>（本事業の目的） 水源かん養機能等の公益的機能が低い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能の効果的な発揮を図る。</p> <p>（意図すべき成果） CO₂吸収効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>
⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>●森林所有者 ●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林であり、かつ、集約化が図れず国庫補助事業の対象とならない、III～XII 齢級の人工林の保育間伐</p>

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
	総事業費(千円)	25,302	22,732	23,844	15,673	23,000
	財源内訳					
	森林環境税	25,302	22,732	23,844	15,673	23,000
	一般財源					
	その他					

⑦

事業内容（手段）

- 交付対象の森林
保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林において集約化が図れず、国庫補助事業の対象とならない森林
- 交付の条件
III～XII 齢級の保育間伐による森林整備

上記の要件を満たしたものについては、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。
また、間伐の推進について、市町村広報誌への掲載依頼や林業関係機関誌等への掲載とともに、森林環境税のPRを図るため、関係機関等に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【令和2年度計画量】 実施面積 288ha

【補助の流れ】

```

graph TD
    A[高知県] -- 補助 --> B[市町村]
    B -- 補助 --> C[森林組合等事業体、森林所有者]
            
```

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	伊勢脇 信一
内線	4602

R2-1

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	243			166
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	288			196
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1 ha当たりの事業コスト (間伐) (円)	80,000			80,000
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東別府 省伍
内線	4602

R2-2

① 事業名	・細目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・細々目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・当該事業名：みどりの環境整備支援事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	・人工林（Ⅲ～Ⅹ齢級）の除・間伐による森林整備
----------	-------------------------

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 平成19年度</p> <p>森林吸収源対策に向けて除・間伐を推進するため、国の造林補助金に県補助金を上乗せし、森林所有者の負担軽減に取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととしたため、国の造林補助金の採択要件に施業の集約化と間伐材を一定量搬出することが付された。従来採択されてきた保育（切捨）間伐は、平成23年度から国の造林補助金の対象外となる森林が出てきたため、当事業が活用され難い状況となっていた。しかし、平成25年度から保育間伐が一定の条件付きで補助対象として追加され、さらには平成26年度から、Ⅶ齢級までの保育間伐が補助対象として復活した。</p> <p>平成26年度からは、国の補助対象の拡大にあわせて、事業発足当時と比較し森林資源の構成齢級が上がってきていることから、県の補助対象齢級の上限の引き上げを行っている。</p> <p>この事業は、平成19年度から事業を開始し、PR活動も実施してきたことから、森林所有者からの要望も強い。</p>
⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p>（本事業の目的） CO2吸収効果の高い人工林のうち自助努力による森林整備が困難な森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。</p> <p>（意図すべき成果） CO2吸収源効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>
⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>●森林所有者 ●造林事業、人工林（Ⅲ～Ⅹ齢級）の除・間伐（保育）</p>

事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)	
② 総事業費（千円）	22,850	17,173	18,314	20,412	20,000	
財源内訳	森林環境税	22,850	17,173	18,314	20,412	20,000
	一般財源					
	その他					

事業内容（手段）

- 交付対象の森林 人工林（Ⅲ～Ⅹ齢級）の除・間伐（保育）による森林整備
- 交付の条件 造林事業の採択を受けた事業

上記の要件を満たしたものについては、造林事業と併用して補助し、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。
また、森林環境税のPRを図るために、申請者に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【令和2年度計画量】 実施面積 647ha

一支援のイメージ

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東別府 省伍
内線	4602

R2-2

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	266			278
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	647			675
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1haあたりの事業コスト (間伐) (円)	(除伐) 35,000			(除伐) 35,000
	算定式				
	(保育間伐A) 35,000 (保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000 (保育間伐D) 20,000、32,000			(保育間伐A) 35,000 (保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000	
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	吉田 日和
内線	3146

R2-3

①	事業名	・細目事業名：造林事業費 ・細々目事業名：造林事業費補助金 ・当該事業名：環境林整備事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

③	主な事業内容	・Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の保育間伐による森林整備
---	--------	----------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和2年度
	<p>森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担の軽減を図るよう取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐材を1ha当たり10m3以上搬出することが必須条件となった。</p> <p>また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となった。</p> <p>しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。また、平成26年度からⅧ齢級までの保育間伐が復活された。</p> <p>さらに、平成27年度にⅨ齢級までの保育間伐が可能となったが、令和元年度（平成30年度繰越）で当該事業が廃止となった。</p> <p>国庫補助事業は廃止となったものの、多くの人工林を抱える本県では、森林の多面的機能を生かせることが必要な条件不利地等において保育間伐が必要な人工林は依然として存在している。</p>		
⑤	目的とねらい（成果）	<p>（本事業の目的）</p> <p>森林所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない条件不利地等において、市町村、森林所有者、事業主体で協定を締結し、森林の多面的機能を生かせる森林整備を行う。</p> <p>（意図すべき成果）</p> <p>条件不利地等の荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>	
	対象（誰、何を対象とするのか）	<p>●森林組合等</p> <p>●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林で国庫補助事業の対象とならない、Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の人工林の保育間伐</p>	
⑥	<p>●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林で国庫補助事業の対象とならない、Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の人工林の保育間伐</p>		

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
	総事業費(千円)	—	—	—	—	40,400
	財源内訳	森林環境税	—	—	—	—
一般財源						
	その他					

⑦

事業内容（手段）

- 交付対象の森林
保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林で国庫補助事業の対象とならない、Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の人工林の保育間伐
- 交付の条件
Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の保育間伐による森林整備

【令和2年度計画量】 実施面積 400ha

【補助の流れ】

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	吉田 日和
内線	3146

R2-3

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	100			—
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	400			—
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1 ha当たりの事業コスト (間伐) (円)	101,000			—
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-4

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 ・当該事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
----------	---

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成29年度
<p>○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。（国費のみで県・市町村の負担必要なし）</p> <p>○平成29年度から新たに5年間の延長が行われ、令和3年度まで継続されることになった。延長に際し、事業の仕組みの見直しが行われ、地方公共団体が一定の金額（国負担額の1/3相当）を負担する案件を優先採択することとなった。</p>		

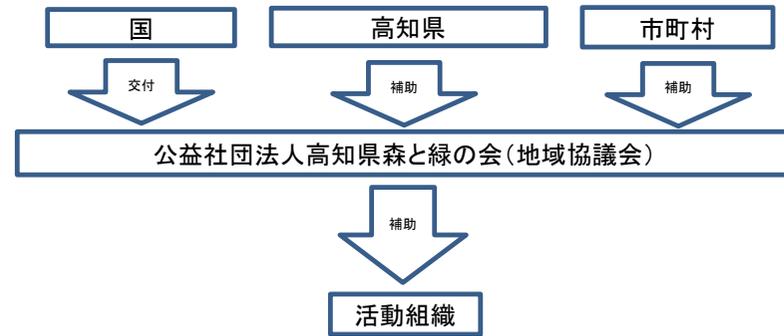
⑤ 目的とねらい（成果）	<p><背景と目的> 森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。</p>
--------------	--

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	地域住民、森林所有者、自伐林家等
-------------------	------------------

② 事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)	
総事業費（千円）	—	14,275	14,077	10,395	10,464	
財源内訳	森林環境税	—	14,275	14,077	10,395	10,464
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）	<p>○事業区分</p> <p>(1) メインメニュー 【活動推進費】（初年度のみ） 現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等。（18,750円以内） 【地域環境保全タイプ】 （里山林保全） ・集落周辺の美しい里山林を維持するための景観保全・整備活動、松林の健全性を維持するための保全活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理。（20,000円/ha以内） （侵入竹除去・竹林整備） ・高密度に侵入したモウソウチク等の侵入竹の伐採・除去や利用に向けた取組。（47,500円/ha以内） 【森林資源利用タイプ】 里山林に賦存する広葉樹等の森林資源を木質バイオマス、炭焼き、しいたけ原木等及び伝統工芸品原料に活用することを目的とした樹木の伐採、玉伐り、搬出等。（20,000円/ha以内）</p> <p>(2) サイドメニュー（メインメニューと組み合わせることにより実施が可能。） 【森林機能強化タイプ】 事業の円滑な実施や森林の多面的機能の維持・発揮に必要な路網や歩道の補修・機能強化活動等。（100円/m以内）</p>
------------	--

【補助の仕組み】



令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-4

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数	51			51
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	362			362.1
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	各森林整備事業1ha当たり事業コスト (円)	28,906			28,708
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初) 中間・実績

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R2-5-1

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> 細目事業名：鳥獣被害対策事業費 細々目事業名：捕獲対策事業費 当該事業名：指定管理鳥獣捕獲等事業委託料
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な事業内容	一般の狩猟者による捕獲が及ばない山岳地の国及び県指定鳥獣保護区などのような捕獲困難地域で、生息密度を高めているシカについて捕獲圧を高める必要があり、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託してシカ捕獲を実施する。
----------	--

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度
<p>【現状】 本県では、シカの推定生息数76,938頭（平成27年度末時点）の令和2年度末までの半減を目指して、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を3万頭と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。</p> <p>一般の狩猟者による捕獲が及ばない、山岳地にある国及び県指定鳥獣保護区では、近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。</p> <p>【これまでの経過】 平成28年度、29年度に国有林内鳥獣保護区でシカ捕獲を実施した結果から、地形の急峻な山岳地では、主にイノシシ猟で行われてきた「猟犬を使った巻狩り（銃猟）」に比べて、「主にくくりわなによるわな猟」が、捕獲数が多かった。</p> <p>わな猟での捕獲は、平成29年度は12月下旬から、平成30年度は11月上旬から開始し、30年度の捕獲数は、29年度の15頭に比べて20頭に増加し、11月の捕獲が12頭と最も多かった。</p> <p>令和元年度は10月下旬から捕獲を開始し、11月に17頭の捕獲があった。</p> <p>これらのことや、生息状況調査や過去の自動撮影カメラの映像等から、シカの出現頻度の高い時期に捕獲を開始し、積雪の状況を確認しながら可能な限りシカの出現頻度の高い地点での捕獲を行うことが重要であると考えられた。</p> <p>【事業の実施】 令和2年度は、前年に引き続き「八面山鳥獣保護区（四万十市西土佐奥屋内（県指定鳥獣保護区：国有林面積298ha）」で実施するとともに、シカの生息場所ともなっている「つづら山鳥獣保護区（四万十町大正（県指定鳥獣保護区：国有林面積360haのうち、捕獲事業が可能な面積269ha）」でわな猟（主にくくりわな）によるシカ捕獲を実施する予定である（実施場所は、第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会及び事業実施計画（案）の協議を経て正式に決定される）。</p>		
④ 目的とねらい（成果）		
<p>【本事業の目的】 一般の狩猟者による捕獲が及ばない高標高域にある国有林内鳥獣保護区（捕獲困難地域）における集中的なシカの捕獲圧強化を、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託して実施し、くくりわなを主としたわな猟により、シカの生息密度の低下を図る。</p> <p>【意図すべき効果】 シカの生息密度が5～10頭/km²を超えるとシカによる食害が著しくなると言われており、本事業によるシカの生息密度低下のための捕獲を実行することで、自然植生の被害軽減及び早期回復を図る。</p>		
⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）		
自然植生		

事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
② 総事業費（千円）	—	—	4,115	4,151	11,990
財源内訳	森林環境税	—	2,058	2,076	5,995
	一般財源				
	その他			2,057	2,075

事業内容（手段）	
1 予算	当初：11,990千円（国）5,995千円（森林環境税）5,995千円
2 執行計画	
●7月下旬	第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・事業内容、捕獲目標数の設定等について説明、検討 ・事業実施計画（案）の説明、検討
●7月下旬 ～8月上旬	事業実施計画の策定 ・事業実施計画（案）について環境省、森林管理局、関係市町村等との協議 ・事業実施計画の報告（県 → 環境省）
●8月上旬	公募型プロポーザル公告
●8月	シカの生息状況及び自然植生への被害状況等の調査（計画策定業務：国費） ・事業評価のための捕獲前のシカの生息状況等の調査
●9月上旬	公募型プロポーザル審査委員会 ・公募対象：認定鳥獣捕獲等事業者
●9月上旬 ～9月中旬	シカ捕獲事業委託業務業務委託（委託先：認定鳥獣捕獲等事業者）
●9月（委託契約後） ～2月下旬	国有林内鳥獣保護区内でわな猟によるシカ捕獲の実施 ・捕獲期間：140日程度を予定
●3月	事業終了報告（委託先 → 県） ・変更契約（捕獲目標数に届かなかった場合等）
●3月上旬	シカ生息状況等の調査（計画策定業務：国費） ・シカ捕獲の事業評価のための生息状況等の調査
●3月下旬	第2回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・シカの捕獲数や生息状況等の調査結果を基に、事業効果の評価、検証

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R2-5-1

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	捕獲日数(日)	140			129
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	シカ捕獲頭数(頭)	60			37
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	シカ1頭の捕獲に要する経費(円)	199,833			112,200
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R2-5-2

① 事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：シカ個体数調査委託料
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な事業内容	科学的根拠に基づく計画的で順応的なシカの管理を行うため、最新のシカの個体数を推定する。
----------	---

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和元年度
<p>【現状】 高知県は「第4期高知県第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画（平成29年4月～令和4年3月）」を策定するにあたり、平成15～27年度までの捕獲数、糞粒調査、目撃効率及び社会的要因等のデータを基にしたベイズ推定を平成28年度に実施し、平成27年度末時点の県内のシカ生息数は平成24年度末の69,628頭に比べて増加し、適正頭数9,203頭の8倍以上である76,938頭と推定された。令和元年度に実施したベイズ推定では、平成30年度末のシカ生息数は71,120頭と減少傾向にある。</p> <p>また、高知県を3つに区分した管理ユニットごとの平成30年度末現在推定生息数は、A（県西部）管理ユニットが26,383頭、B（県中部）管理ユニットが3,271頭、C（県東部）管理ユニットが41,466頭であったが、市町村単位等での詳細な生息数の推定は未実施であった。</p> <p>【課題】 環境省は「平成26年度をピークに本州以南のシカの個体数が減少に転じた」と公表したが、県では、平成26年度に県内110地点で実施した糞粒法によるシカ生息密度指標（頭/km²）を最後に、県内市町村内の推定生息密度や生息数に関する数値を示していない。</p> <p>高知県のシカの年間捕獲数は、平成26年度の21,124頭をピークに、それ以降は平成29年度の19,079頭まで年々減少し、平成30年度は19,871頭と前年に比べて増加したが、第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画に定める年間捕獲目標3万頭には達しておらず、近年、シカが高密度生息域から低密度生息域に分散するなど、シカの個体数管理が困難になりつつあることから、最新の生息数を推定し、公表する必要がある。</p>		
<p>目的とねらい（成果）</p> <p>【事業目的等】 ・推定結果を基に将来予測を実施し、「高知県第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画」に定めるシカの年間捕獲目標頭数の再検討等を行う。 ・再検討した捕獲目標に基づき、各市町村が被害防止計画等で市町村ごとの捕獲目標頭数を設定するなど、今後における効果的なシカの捕獲手法に寄与する。</p>		
<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市町村 ●市町村有害鳥獣被害対策協議会 ●高知県猟友会及び地区猟友会 ●県民 		

事業費の推移		H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
総事業費（千円）		—	—	—	1,538	15,715
② 財源内訳	森林環境税	—	—	—	1,538	15,715
	一般財源					
	その他					

事業内容（手段）	
1 予算	当初：15,715千円（森林環境税）15,715千円
2 執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ●7月中旬 業務委託契約 <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：専門業者 ・契約方法：随意契約 ●9月～12月 調査内容 <ul style="list-style-type: none"> ①県全域での糞塊法調査 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に実施した糞塊法調査65ルート及び令和元年度に追加した2ルートに加え、新たに3ルートを追加する。 ②糞粒法調査 <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に実施したシカ生息数モニタリング調査と同じ110個の1kmメッシュ内で実施する。 ⑦●12月 報告書の作成 <ul style="list-style-type: none"> ①糞塊法調査データ（平成28年度65ルート、令和元年度2ルート、令和2年度3ルート） ②糞粒法調査データ（110個の1kmメッシュ） ●1月 「シカ個体数調査業務報告書（案）」の確認 ●3月 委託業務完了 <ul style="list-style-type: none"> ・完成検査 ●3月 結果の公表

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R2-5-2

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	専門業者との業務委託契約	7月			10月
	算定式				
	算定式				
	算定式				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	県内シカ生息数の調査結果	3月			3月
	算定式				
	算定式				
	算定式				
⑧ III 効率指標 (事業コスト)	成果品「シカ個体数調査業務報告書」一式	15,715,000			1,537,800
	算定式 成果品=事業費				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
⑨ III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初) 中間・実績

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

R2-6

①	事業名	・細目事業名： 希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名： 希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名： 希少野生植物食害対策事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 2) 防護柵設置、防護柵の補修 3) 防護柵設置後のモニタリング調査
---	--------	--

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 平成20年度

平成20年度より特にニホンジカによる希少野生植物の食害が深刻化し、このまま食害が進むと近い将来希少野生植物が絶滅する可能性の高い山域の被害実態調査を実施し、その状況に応じて緊急性の高い場所に防護柵(保護ネット)の設置を行うなど、希少野生植物の保護を図っている。

また、設置した防護柵の効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。

● H20~R元防護柵の設置状況 (合計46箇所)
● 三原村今ノ山

⑤	目的とねらい (成果)	(事業の目的) 県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、希少野生植物にも大きな被害が発生しているとの情報が、民間の自然保護団体などから寄せられている。 県では、ニホンジカによる希少野生植物への影響を十分に把握できていないため、被害の実態を調査するとともに緊急にその対策を講じる必要がある。
	(意図すべき成果)	全県的な被害状況を把握し、現地調査等を行い急激な食害進行に早急に対応し、希少野生植物の保護に努める。

⑥	対象 (誰、何を対象とするのか)	県内に分布する保全上重要な野生植物
---	------------------	-------------------

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
	総事業費(千円)	8,029	8,420	8,827	8,585	15,411
	財源内訳	森林環境税	8,029	8,420	8,827	8,585
一般財源						
	その他					

⑦ 事業内容 (手段)

(1) 調査・検討・対策計画
野生植物に関する専門的知識を持つ者による希少野生植物の食害状況等の調査の実施及びその結果、専門的知見により防護柵(保護ネット)設置計画を立てる。
防護柵設置時には現地で作業指示を行う。
【R2年度予定：調査県内5箇所、柵設置指導/2地点3箇所】

(2) 対策の実施(防護柵設置)
防護柵(保護ネット)設置計画に基づき、野生植物の専門知識を持つ者の指示のもと、防護柵設置作業を行う。
防護柵(保護ネット)の設置にあたっては、急斜面等への設置等、普通技術者による作業が困難な事態も予測されるため、管轄の森林組合に資材の調達・設置作業を委託する。
【R2年度予定：高岡郡越知町横倉山 2地点3箇所500m】

(3) モニタリングの実施
昨年度までに設置した保護ネットの効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングや現地ヒアリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。
【R2年度予定：全箇所点検、モニタリング調査13/46箇所】

(1年目)

調査・検討・対策計画作成

↓

公益財団法人高知県牧野記念財団に委託
シカの捕獲データや希少野生植物の分布など現地調査を行い、次年度以降の防護柵設置計画を作成

(2年目以降)

対策の実施(防護柵設置)

↓

管轄の森林組合に委託
設置計画に基づき、防護柵を設置

(3年目以降)

モニタリングの実施

↓

県内コンサルタント会社に委託
植生の回復状況や、現地のモニタリング調査を実施し、防護柵の効果を把握。全箇所の防護柵の破損状況を点検し軽微な修繕も
※昨年度まで県内46箇所の防護柵設置箇所。62種の希少野生植物の自生地を保護している。

(4) 石鎚山系の保護指針策定 (R2~R3年) 拡充
食害被害が拡大しつつある石鎚山系において、被害が深刻化している他地域の事例を参考に、森林生物多様性の喪失を未然に防ぐための具体的な保護計画(指針)を策定する。
【R2年度予定：現状把握、分析、保護計画の策定】

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

R2-6

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)	5			7
	算定式 調査箇所数				
	防護柵設置(柵延長距離)(m)	500			332
	算定式 柵延長距離				
II 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況(各調査地点1㎡当りの 植生率(%))の推移(%)	70%			77%
	算定式 植生率(%)が柵内≧柵外の方 形区数÷柵内方形区調査(H28以 前設置)数(%)				
	防護柵新設により保護される希少 植物優先点数(点)	61			37
	算定式 高知県レッドリスト・環境省レッドリ スト・高知県固有評価のランク別配 点による点数				
III 効率指標 (事業コスト)	防護柵1m設置に係る経費(円)	8,403			10,053
	算定式 事業費(調査+設置)÷新規柵 延長				
	設置済防護柵1箇所当りモニタリング経費 (円)	123,152			119,250
	算定式 事業費(モニタリング調査)÷柵の 点検箇所(H29以前設置)数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	
	<input type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	
	<input type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	
	<input type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<p>「当初計画」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内のニホンジカの食害被害は依然として深刻な状況が続いており、県内東部、西部から中央部へ拡大傾向にあるため、引き続き事業を実施し、緊急性のある箇所について防護柵設置を行う。 ・豪雨や台風等気象災害等による防護柵や林地の被害が増加している。 ・高知県の希少野生植物絶滅を防ぐための有意義な取組であると考えているが、具体的な位置や生育地を公表すれば盗掘される危険もあるため取扱には注意が必要である。 ・食害被害が拡大しつつある石鎚山系において、被害が深刻化している他地域の事例を参考に、森林生物多様性の喪失を未然に防ぐための具体的な保護計画(指針)の策定する。(2カ年で実施)

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	久米田 真吾
内線	4629

R2-7

① 事業名	・細目事業名：環境学習推進事業費 ・細々目事業名：環境学習推進事業費 ・当該事業名：自然体験型学習事業 子ども地域学習推進事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な事業内容	自然体験型学習事業に関する事務 子ども地域学習推進事業にかかる事務
----------	--------------------------------------

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 平成23年度</p> <p>平成23年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育が行えるよう、指導者研修をはじめとする人材を育成するとともに、育成した人材が活躍することができる機会を創出していくことが重要である。</p> <p>また子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切に、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。</p> <p>指導者養成研修等については、平成25年度から事業を開始し、平成30年度までで自然体験活動指導者を111名育成したため事業終了とし、令和元年度からは他事業等での人材活用を行っていく。</p> <p>指導者派遣事業については、平成27年度から事業を開始し、PTA行事等に森林に関わる体験活動の指導者を派遣して、子どもだけでなく大人にも山や木と関わる機会の提供をしてきたが、自然体験型学習事業内で指導者を派遣することもありまとめることとし、令和元年度で事業終了とした。</p> <p>令和元年度からは新たに自然体験型学習事業を開始し、2泊3日以上森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村に対し経費を補助していく。また令和2年度からは学校行事としての宿泊体験活動だけでなく、NPO法人や福祉施設、市町村等が広く参加者を募集し、概ね高校生以下の児童生徒を対象に、1泊2日以上宿泊体験活動に対しても経費を補助していく。</p>
---	--

⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p>◇自然体験型学習事業</p> <p>多くの児童生徒に森林に関する体験学習を行う機会を支援し、高知県の森林の魅力や課題を考えるとともに、体験活動・集団活動の充実を図り、子どもの生きる力を育成していく。</p> <p>事業実施にあたり指導者養成研修等を修了した指導者を招聘することを推奨することで活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上する。</p> <p>既に体験活動を行っている団体においても、新たに宿泊を伴う活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、多様なプログラムを提供するため他団体から講師の招聘をすることで、団体間の交流が促進される。</p> <p>◇子ども地域学習推進事業</p> <p>子どもだけの実行委員会を組織し、主体的に中山間地域の活性化のために、森林や林業などの課題を解決するためのプロセスを体験する。また、地域課題解決プロジェクトを実行することで、市町村の枠を超えた地域コミュニティの活性化と新たなキャリア教育のモデルを構築する。</p>
---	---

⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>○自然体験型学習事業：小学生、中学生、高校生、自然体験活動指導者</p> <p>○子ども地域学習推進事業：小学生、中学生、高校生、大学生</p>
---	---

②	<table border="1"> <tr> <th>事業費の推移</th> <th>H28(決算額)</th> <th>H29(決算額)</th> <th>H30(決算額)</th> <th>R1(決算額)</th> <th>R2(予算額)</th> </tr> <tr> <td>総事業費(千円)</td> <td>1,288</td> <td>1,024</td> <td>1,648</td> <td>2,889</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>森林環境税</td> <td>1,288</td> <td>1,024</td> <td>1,648</td> <td>2,889</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)	総事業費(千円)	1,288	1,024	1,648	2,889	4,840	財源内訳	森林環境税	1,288	1,024	1,648	2,889	4,840	一般財源						その他					
事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)																											
総事業費(千円)	1,288	1,024	1,648	2,889	4,840																											
財源内訳	森林環境税	1,288	1,024	1,648	2,889	4,840																										
	一般財源																															
	その他																															

⑦	<p>事業内容（手段）</p> <p>○自然体験型学習事業</p> <p>①2泊3日以上森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村に対し経費を補助することで、森林への理解と関わりを深め広げていき、森林環境教育を推進していく。</p> <p>各教育事務所、市町村教育委員会、校長会、各小中学校へ事業内容や事業効果の説明を行い、周知及び参加希望を募る。</p> <p>青少年教育施設や森林に関する各機関と連携し、活動場所近辺で体験可能な森林に関する体験プログラムを構築していく。</p> <p>事前事後のアンケート等で、参加児童生徒の生きる力の変容を調査する。</p> <p>②1泊2日以上森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行うNPO団体や青少年育成団体、福祉団体、自然体験活動団体又は市町村が広く参加者を募集し、概ね高校生以下の児童生徒を対象にした事業に経費を補助することで、多くの子どもたちに森林への理解と関わりを深め広げていき、森林環境教育を推進していく。</p> <p>多様なプログラムに参加者に提供するため、自団体だけのプログラム実施だけではなく、他団体や平成30年までに養成した自然体験活動指導者を招聘することを推奨する。このことで、指導者の活躍の場やスキルアップの場を提供する。</p> <p>参加者へ事後の満足度を含む団体任意のアンケート実施と分析を提出させることで、今後の実施内容改善に生かす。</p> <p>○子ども地域学習推進事業</p> <p>単独随意契約</p> <p>子ども地域学習（「森の子ども会議」以下子ども会議と呼ぶ）の企画、運営、議事進行など子ども会議で立案されたプロジェクトを実現するためのコーディネーター並びに関係機関との連絡調整、周知、広報などのサポートを行う。</p>
---	---

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課 生涯学習企画
担当者	久米田 真吾
内線	4629

R2-7

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	自然体験型学習事業参加校数	20			16
	算定式 20校				
	自然体験型学習事業参加団体数	5			(令和2年度開始)
	算定式 5団体				
II 成果指標 (アウトカム)	自然体験型学習事業参加者数 (学校対象)	460			372
	算定式 23人×20校				
	自然体験型学習事業参加者数 (民間団体等対象)	100			(令和2年度開始)
	算定式 20人×5団体				
III 効率指標 (事業コスト)	自然体験型学習事業 参加者一人 あたりのコスト (学校対象)	5,217			4,570
	算定式 補助金額 (2,400千円) ÷参加者数				
	自然体験型学習事業 参加者一人 あたりのコスト (民間団体等対 象)	12,500			(令和2年度開始)
	算定式 補助金額 (1,250千円) ÷参加者数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R2-8

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	<p>体験を重視した学習活動により、森林の重要性・環境問題について生徒自ら考えることができるようになり、学習内容を発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっている。</p> <p>課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕が少ない。教科教育との兼ね合いも含め、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。</p>		
⑤	目的とねらい（成果）	<p>四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、四万十川源流域で独特の森林植生の学習や、森林の管理が下層植生にどのような影響を与えるかの調査、森林総合研究所、牧野植物園でのフィールドワークをとおして、森・川・海を結ぶ生態系の成り立ちについて学ぶ。</p> <p>学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品を製作し地域の保育園等に配布し将来の木材需要の向上を図る。</p>	
	対象（誰、何を対象とするのか）	県内河川及び山（生徒）	
⑥			

事業費の推移		H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
総事業費（千円）		623	718	617	702	1,087
財源内訳	森林環境税	623	718	617	702	1,087
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）	<p>学校での授業や現地でのフィールドワーク等</p> <p>学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品の製作を行い地域への配布</p> <p>小学生・保護者対象の木工教室の開催</p> <p>実施予定校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R2-8

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取組回数 (回)	58			48
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	取組回数 (回)	58			48
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	取り組み1回あたりに要する経費 (円)	18,741			14,629
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R2-9

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生後継者育成事業 ・当該事業名：高校生後継者育成事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	林業関係学科に学ぶ生徒を対象に、林業に関する資格取得を推進し、将来の林業を担う人材の育成を図る。
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	林業の現場で幅広く使用される車両系建設機械の種類や構造、操作について理解を深め、始業前点検から作業終了後の保管まで安全かつ確実に実行できる技能を習得させる。課題としては講習により、安全な機械の運転方法を学ぶことができたが、限られた時間の中では実践的な運転技能の習得までは難しい。		
	目的とねらい（成果）		
⑤	将来の林業従事者を育て、資格取得後の技術の向上、継続的な環境教育・キャリア教育に結びつける。		
	対象（誰、何を対象とするのか）		
⑥	資格取得（生徒）		

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)	
	総事業費（千円）	392	362	335	330	735	
	財源内訳	森林環境税	392	362	335	330	735
		一般財源					
	その他						

⑦	事業内容（手段）	車両系建設機械運転技能講習の受講、可搬式林業機械研修の受講（55名）
	実施予定校	・高知農業高等学校 ・幡多農業高等学校 ・窪川高等学校 ・橋原高等学校

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R2-9

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取組回数 (回)	8			7
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	参加人数 (人)	82			38
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加者1人あたりに用する経費	8,963			8,679
	算定式 事業費÷参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R2-10

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：山の学習支援事業費補助金 ハンドブック作成委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な事業内容	・総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組みをすすめるために補助する。 ・山の一日先生支援事業に取組む団体に対して補助する。 ・山の学習支援事業の活用団体の増加を図るため、活用事例やプログラムを取りまとめたハンドブックの作成を委託する。
----------	---

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成16年度
<p>○森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。</p> <p>○木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化景構想の定着を図っていく必要がある。</p> <p>○近年、子どもたちが自然の中で遊ぶ機会は少なくなってきている。</p> <p>○山の学習支援事業を活用する学校等が固定化されていることから、新たに事業を活用する学校を増やす必要があるが、実施のための年間計画の検討、作成が教員の負担となっていることから、活用事例や参考となるプログラムの作成が必要である。</p>		

⑤ 目的とねらい（成果）	<p><目的> 森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育む。</p> <p>また、新たに活用事例等を取りまとめたハンドブックを作成し、学校にPRを行うことで活用校の増加を図る。</p>
--------------	---

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	県民（小中学生等）
-------------------	-----------

② 事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)	
総事業費（千円）	12,115	12,929	13,665	16,805	26,611	
財源内訳	森林環境税	12,115	12,929	13,665	16,805	26,611
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）

○事業区分
 (1) 「総合的な学習の時間」等において年間を通して森林環境学習を実施する事業
 (2) 山の一日先生を派遣する事業

【補助の仕組み】

```

    graph TD
      A[高知県] -- 補助 --> B[公益社団法人高知県森と緑の会]
      B -- 補 --> C[市町村、市町村教育委員会]
      B -- 補 --> D[個人・団体(山の一日先生)]
      C -- 補助or 令達 --> E[小中学校]
      D -- 出前授業実施 --> F[受け入れ団体]
    
```

(3) ハンドブック作成委託料
 1 企画提案書ををもとにプロポーザルにより委託の相手方を選定し、委託契約を締結
 2 年度内に作成し、各校に10部程度を配布
 3 来年度（R3）、ハンドブックを参考に、山の学習支援事業を活用した新たな事業の検討を呼びかける

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R2-10

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
I 活動指標 (アウトプット)	学校数 (校)	60			67
	算定式				
	事業回数 (回)	100			76
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数 (人)	11,000			9,605
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費 (円)	2,139			1,750
	算定式 補助事業費(ハンドブック 作成費除く23,530千円)÷ 参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R2-11

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境情報誌作成等実施委託料 森林環境教育副読本作成委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	森林環境税やこうち山の日に関する取組など、森林や山に関する情報誌の作成等を行う。
----------	--

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
森林環境税を活用して、県民参加の森づくりを推進して来ているが、若い年齢層や子育て年齢層では森や山への理解や関心があまり高くはない状況にある。		

⑤ 目的とねらい（成果）	<p><目的></p> <p>○森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大切さを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうことを目的に平成29年度まで「mamori」の発行を行った。</p> <p>○平成30年度からは、タイトルを「もりりん」として、森林環境税を活用した取組だけでなく、県内での様々な取組等を紹介するとともに、動画など誌面以外のコンテンツとも連携したPRを行うことにより、森林の持つ多面的な機能をターゲットとする若い世代に、より理解を促すことを狙いとしたリニューアルを行った。</p> <p>○令和2年度は森林環境教育副読本の配布も行い、小学生が情報誌の内容をより理解するための一助とする。</p>
--------------	--

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	<p>県民（特に①20～30代②小中校の全児童・生徒）</p> <p><理由></p> <p>①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったことに加え、住宅購入などで木材利用が期待できる世代であるため</p> <p>②次世代を担う子どもたちの啓発のため（親世代が①の対象である可能性が高いため）</p>
-------------------	---

② 事業費の推移		H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
総事業費（千円）		6,860	6,860	4,264	5,994	8,354
財源内訳	森林環境税	6,860	6,860	4,264	5,994	8,354
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）	<p>【森林環境情報誌作成等実施委託】</p> <p>1 企画提案書を業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結</p> <p>2 年度内に発行予定。発行予定部数 各8万3千部</p> <p>3 県内を中心に各市町村、量販店、道の駅等と県内全小中学校、3歳以上の全保育・幼稚園児の各家庭に教育委員会を通じて配布</p> <p>【令和2年度の予定】</p> <p>・発行：4号、5号 各8万3千部</p> <p>・配布先：○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,400箇所 ○こうち山の日推進事業、森林環境学習フェアなど森林に関するイベント など</p> <p>（過去の情報誌の掲載内容）平成30年度 山に触れ、楽しむ 令和元年度 生物多様性と水源かん養 雨による土砂流出や山地災害の防止</p> <p>【森林環境教育副読本作成委託】</p> <p>「mamori」で川上から川下までを紹介した「もりたび」のコーナーを再編集した森林環境教育副読本を平成29年度に作成し、小学3～5年生に配布した。副読本は、森の働きから木材の利用までを網羅していることから、現在でも配布について問い合わせがあり、前回の配布から3年が経過したことから、新たに小学3～5年生に配布する。</p>
------------	--

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R2-11

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	情報誌発行部数 (部)	166,000			140,000
	算定式 83,000部×2回				
	情報誌発行回数 (回)	2			2
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	読者アンケート回答数 (件)	1,000			716
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費 (円)	3,658,435			2,983,420
	算定式 契約額 (7,316,870円) ÷ 年間総発行数				
	一部当たりの経費 (円)	44.0			42.6
	算定式 契約費 (7,316,870円) ÷ 年間総発行部数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	
	<input type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
<input type="radio"/> D. 妥当ではない		
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	
	<input type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	
	<input type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初)中間・実績

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-12

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境学習フェア開催委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
②	総事業費(千円)	—	—	8,917	9,120	9,165
	財源内訳	—	—	8,917	9,120	9,165
	森林環境税	—	—	8,917	9,120	9,165
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	森林環境学習に関するフェアを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。
---	--------	---

事業内容(手段)	
1	委託先の決定：企画提案書を業者に提出させ選定(プロポーザル方式)し、委託契約を締結
2	開催内容の決定：県、民間団体などが参加するフェア実行委員会を月1回程度開催し、県民に森林が果たす公益的機能の重要性を伝えるための開催内容を検討し、決定
3	開催日程・場所 日程：10月31日(土)と11月1日(日)の2日間 場所：高知市中央公園
4	開催内容(R2) (1) ブース出展 ①森林環境学習ブース(12小間) ・来場者が森林環境を学べる場として、森林や環境に係るワークショップや木工体験を行うブースを設置予定。 ・森林の果たす役割について紹介するパネル展示も行う ・また、昨年と同様に大学生や高校生など若い世代にもブース出展の依頼を検討。
⑦	(2) 森林作業現場の仕事を体験できるブース ・森林作業現場の仕事を体験できるブースを会場内に4箇所程度設置し、子どもたちに実際に木に触れ体験してもらうことで、楽しさを感じてもらい、林業に興味を持ってもらうことを狙う。
	(3) ステージイベント ・例年同様にステージイベントの実施を検討
※新型コロナウイルス感染症対策の観点から、事業実施については、中止や規模縮小の可能性も検討しながら準備を進めていく予定。	

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成30年度
	・森林環境税の創設から15年が経過し、森林環境保全の理解が、日々森林の思いをはせることが少ない特に都市部の方々にまで浸透しているとは言い難い。 ・平成28年度に実施した課税期間の延長に係る県民世論調査や企業アンケートは5年前より課税期間の延長に対する賛成(どちらかと言えば賛成の意見も含める)の意見が下がっていた。 ・県民世論調査等においても「県民に知られるような情報発信の仕方をもっと検討すべき」との意見もあり、従来の情報発信の方法を見直す必要がある。		

⑤	目的とねらい(成果)	・3年連続累計約2万人を集めたイベントであった「木造住宅フェア(もくもくランド)」を全面リニューアルし、林業・森林環境学習に関するフェアを開催。 ・フェアでは木材利用の普及啓発と併せて、森林環境学習を行う機会を新たに加えるなど内容を見直し、今まで浸透できていない方々も含め、幅広い県民に森林が果たす公益的機能の重要性を理解していただくことを目的として実施する。 ・それに加え、林業や山側の実態を知り、理解を深めていただくため、林業関係のブースの出展を計画するとともに、ボランティア活動をはじめとする森林保全や林業に関する様々な事業や取組への継続的な関わりをきっかけとしていただくために、それらの活動を会場内で紹介する。
	⑥	対象(誰、何を対象とするのか) 県民

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-12

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	フェア開催回数	1			1
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	来場者数(人)	22,000			18,000
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	来場者一人当たりに要する経費(円)	417			507
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

当初・中間・実績

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4856

R2-13

①	事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日県民参加支援事業委託料 ：ホームページ保守管理委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	<p>1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動、森林保全体験ツアー及び森林保全ボランティア活動紹介パネル展の開催</p> <p>2) 公式ホームページの構築</p>
---	--------	--

	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
④	<p>・「こうち山の日」の活動をはじめとする「県民参加の森づくり」を推進するため、県内の森林保全ボランティア団体の統轄機関である「こうち山の日ボランティアネットワーク」を事業実施団体に定め、会員団体が県内全域で森林保全活動を積極的に展開しているが、会員の高齢化などにより活動が停滞状況にある。</p> <p>・森林保全ボランティア活動に対する広報が十分ではないことから、近年参加者が減少していることもあり、平成27年度に公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」を開設し、森林ボランティア活動への広報を積極的に実施している。</p> <p>・また、平成29年度には甫喜ヶ峰森林公園で森林整備を体験できるバスツアーを開催し、参加者111人を森林保全活動への参加に誘導することができ、以降毎年度バスツアーを実施し、多くの方に参加をいただいている。</p>		
⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p>・幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを通じて、幅広く県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。</p> <p>・「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、イベント検索機能を付加することで利用者の利便性を高めるとともに、森林環境保全活動ツアーを開催することで森林保全ボランティア活動への参加者を増やす。</p>		
⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>県民</p>		

	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
②	総事業費(千円)	1,325	2,085	3,041	4,175	5,431
	財源内訳					
	森林環境税	1,325	2,085	3,041	4,175	5,431
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）
	<p>1) 森林保全ボランティア活動及び森林保全体験ツアー</p> <p>①森林保全ボランティア活動の企画・運営 県内の森林保全ボランティア団体が幅広く県民からの参加を募り森林保全ボランティア活動を実施</p> <p>②ホームページにより活動内容を広報 「森・ヒト・こうち 応援ネット」により①の開催案内などの森林保全ボランティア活動のPRを実施 〈こうち山の日県民参加支援事業委託料〉により森林保全ボランティア活動を支援など ・賞金やボランティア保険など、①に係る経費の助成 ・②の運営</p> <p>③森林環境保全体験ツアーの開催 ・県民を対象としたバスツアーを開催 ・年間2回で定員は各100人ずつを予定（※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、人数を40人～50人程度とすることを検討） ・高知駅発着で1回目は治山現場や林業の現場の見学を中心に、2回目は甫喜ヶ峰森林公園での体験を中心としたツアーを実施予定</p> <p>④森林保全ボランティア活動を紹介するパネル展の開催 ・県民に森林保全ボランティア活動を知ってもらい、より多くの県民にボランティア活動に参加してもらうため、オーテピア高知図書館の展示スペースで1ヶ月程度、森林保全ボランティアの活動の様子を写した写真パネルを展示 ・森林環境学習フェアでも同様の展示を行い、県民に森林保全ボランティア活動のPRを行う。 ※ 委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク 事業費（予算）：5,131千円</p> <p>2) 公式ホームページの保守 〈インターネットホームページ保守管理委託業務〉により「森・ヒト・こうち 応援ネット」の保守管理の実施 ※ 委託先：株式会社アーキデザイン研究所 事業費（予算）：300千円</p>

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

④(当初)中間・実績

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-13

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績値
I 活動指標 (アウトプット)	森林保全に関する活動回数(回)	23			28
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林環境保全体験ツアー開催回数(回)	2			1
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	県民参加人数(人)	460			486
	算定式				
IV 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円)	11,807			8,591
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R2-14

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体に対して補助する。
---	--------	------------------------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成15年度
	<p>○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や森を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日（11月11日）」が制定された。</p> <p>○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。</p>		
⑤	目的とねらい（成果）	<p><目的>「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。</p>	
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民	
⑥			

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
	総事業費（千円）	10,622	9,766	10,568	7,229	7,857
	財源内訳	森林環境税	10,622	9,766	10,568	7,229
		一般財源				
		その他				

⑦

事業内容（手段）

○事業区分
【森づくり】 ①間伐 ②環境整備 ③植栽 ④竹林整備
【木使い】 ⑤木工 ⑥木材普及
【森林体験と教育】 ⑦森林体験 ⑧森林環境教育

【補助の仕組み】

```

graph TD
    A[高知県] -- 補助 --> B[公益社団法人高知県森と緑の会]
    B -- 補助 --> C[団体]
    B -- 補助 --> D[市町村]
    
```

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R2-14

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数(団体)	21			24
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	8,000			10,669
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費(円)	982			678
	算定式 事業費÷県民参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-15

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：木育指導員活動支援事業費 ・当該事業名：木育指導員活動支援事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
総事業費(千円)	—	—	—	—	2,094
財源内訳	森林環境税	—	—	—	2,094
	一般財源				
	その他				

③	主な事業内容	木育指導員を養成し、支援することを目的として実施する事業に対して補助金を交付する
---	--------	--

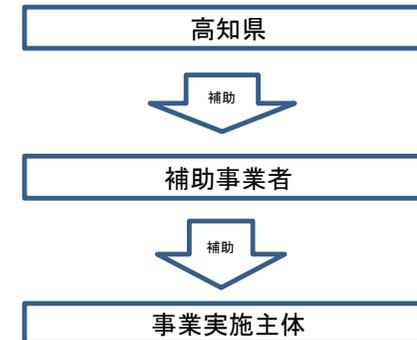
事業内容(手段)

- ・高知県から、一度補助事業者に補助金を交付し、補助事業者から事業実施主体に補助金を交付する間接補助により事業を実施。
- ・(1)指導者の養成研修、(2)指導者の派遣、(3)派遣先との連絡調整に要する経費について、事業実施主体に対して補助金を交付する。
- ・事業実施主体は、市町村・市町村教育委員会・県内に事務局等を置く法人、任意団体とする。
- ・補助率は定額とし、補助限度額は30万円とする。
- ・指導者の養成研修を行わない場合でも、当事業の活用にあたっては、指導者の養成等の観点も考慮した計画の作成をすよう要綱で規定。

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	令和2年度
	<p>○県内では、一部の市町村が先進的に木育の普及に取り組み始め、県でも木材産業振興課が森林環境税を活用し、木製玩具等の配布を行う木育の取組への補助事業を実施しているが、木育の普及啓発は全県的に行われている状況ではなく、その意義も広く県民に理解されているという状況にはない。</p> <p>○また、県内で積極的に活動の場を掘り起こして木育の活動を行うことができる担い手も非常に少なくなっている。</p>		

⑦

【補助の仕組み】



⑤	目的とねらい(成果)	○現在、木育の活動を行っている方の活動を支援するとともに、新たな人材や活動の場を発掘するため、木育指導員の養成講座など、指導者の育成を目的とする事業に支援を行う。
	対象(誰、何を対象とするのか)	県民

⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民
---	-----------------	----

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-15

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施回数(回)	8			-
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	参加人数(人)	160			-
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	予算額÷参加人数(円)	13,088			-
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	
	<input type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	
	<input type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	
	<input type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	松下本樹
内線	9039

R2-16

① 事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：シカ被害対策啓発事業委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	①野生鳥獣による環境被害等を考えるフォーラムを開催 ②わな猟体験ツアーを開催 ③鳥獣被害対策出前授業を開催
----------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 令和2年度 本県では、野生鳥獣のシカ等による森林環境への被害が依然として大きいため、シカ被害対策の一つとして増加したシカの捕獲を推進する必要があるものの、狩猟者の高齢化や減少傾向により、困難な状況が続いている。また、捕獲されたシカ等の食肉利用はごくわずかである。
	目的とねらい（成果） <目的> 捕獲の担い手である狩猟者の確保や、狩猟の社会的役割やジビエの活用推進を目的とする。 <ねらい> ⑤ 農林業従事者をはじめ、今後を担う若者（高校生等）に狩猟フォーラムやシカ体験ツアー及び出前授業を通じて、森林被害の現状を認識してもらい、狩猟の魅力などについて、広く興味を持ってもらうことで、将来の担い手が確保される。また、本事業を通じて県民の意識改革につなげることで、地域資源が食肉などに有効活用される。
⑥	対象（誰、何を対象とするのか） 県民（農林業従事者をはじめ、今後を担う若者）

事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
② 総事業費（千円）	—	—	—	—	5,876
財源内訳	森林環境税	—	—	—	5,876
	一般財源				
	その他				

⑦ 事業内容（手段）	
1 予算	当初：5,876千円（森林環境税）5,876千円
2 執行計画	
●10月上旬	「野生鳥獣による環境被害等を考えるフォーラム」 中央会場（高知工科大学予定）と西部会場（黒潮町ふるさと総合センター予定）の2会場において、外部講師による講演、ハンティングシミュレータによる狩猟体験や猟具の紹介等を行い、将来の担い手となる狩猟者の確保に努める。
●11月	「わな猟体験ツアー」 いの町本川及び宿毛市において、講師を招き、主に狩猟免許取得希望者を対象としたわな猟体験ツアーを行う。
●7月下旬～2月	「鳥獣被害対策出前授業」 県内高等学校等10校の生徒約200名を対象に鳥獣被害対策に関する出前授業を行う。

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	松下本樹
内線	9039

R2-16

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	野生鳥獣による環境被害等を考えるフォーラム開催回数(2回) 算定式	2			—
	わな猟体験ツアー開催回数(2回) 算定式	2			—
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人) 算定式	500			—
	フォーラム(2回) > 300人 体験ツアー(2回) > 300人 出前授業(10回) : 200人 算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円) 算定式	11,752			—
	5,876,000円 ÷ 指標値				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	宮地
内線	3214

R2-17

①	事業名	・細目事業名： 希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名： 希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名： 希少野生動植物普及啓発事業等委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的活動の支援

③	主な事業内容	1) 希少野生動植物に係る企画展の開催 2) 希少野生動植物普及啓発パンフレット作成
---	--------	---

④	現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度
	<p>・令和元年度県民世論調査において「生物多様性の確保や外来種対策、貴重な動植物の保護」や「多様な自然とのふれあいの確保」といった自然や動植物の保護に対する関心が13年前より低くなっているという結果が出たため、自然や動植物の保護について普及・啓発の必要がある。</p> <p>・「高知県希少野生動植物保護条例」という希少野生動植物を保護する条例が県民に浸透しているとは言い難い。</p>	

⑤	目的とねらい (成果)	県内各地で企画展を実施し、高知県内に生息・生育する希少野生動植物を県民に広く周知し、身近な自然や生きものへの関心を高める。
---	-------------	---

⑥	対象 (誰、何を対象とするのか)	県民
---	------------------	----

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)	
	総事業費 (千円)	—	—	—	—	3,586	
	財源内訳	森林環境税	—	—	—	—	3,586
		一般財源					
	その他						

⑦

事業内容 (手段)

(1) 希少野生動植物に係る企画展の開催
県内4カ所(予定)において企画展を巡回開催する。
資料は、希少野生動植物に係る展示パネル(A0判8枚程度)、写真、現物展示等とする。
また、各会場にはアンケート調査票を配置し、希少野生動植物種及び外来種等についての理解の状況を把握する。

(2) 希少野生動植物普及啓発パンフレット作成
本県における希少野生動植物の周知を図るための広報パンフレットを作成し、企画展会場、各市町村、量販店、道の駅等に設置する。

参考: 高知県の希少野生動植物の種数

野生動植物の種数 11,000種以上

レッドリスト掲載数 1,752種

希少野生動植物・絶滅危惧種 945種

県指定希少野生動植物 11種

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	宮地
内線	3214

R2-17

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	企画展開催回数	4回			—
	算定式				
	パンフレット発行部数	10,000部			—
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	アンケート回答数	400人			—
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	企画展一回当たりの経費	676,697円			—
	算定式		企画展事業費÷企画展回数 =2,706,790円÷4回		
	一部当たりの経費(円)	87円			—
	算定式		パンフレット作成事業費÷ 作成部数 =879,210円÷1万部		

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

①(当初)・②(中間)・③(実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-18

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)
総事業費(千円)		753	528	545	314	1,216
② 財源内訳	森林環境税	753	528	545	314	1,216
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
---	--------	-------------------------------------

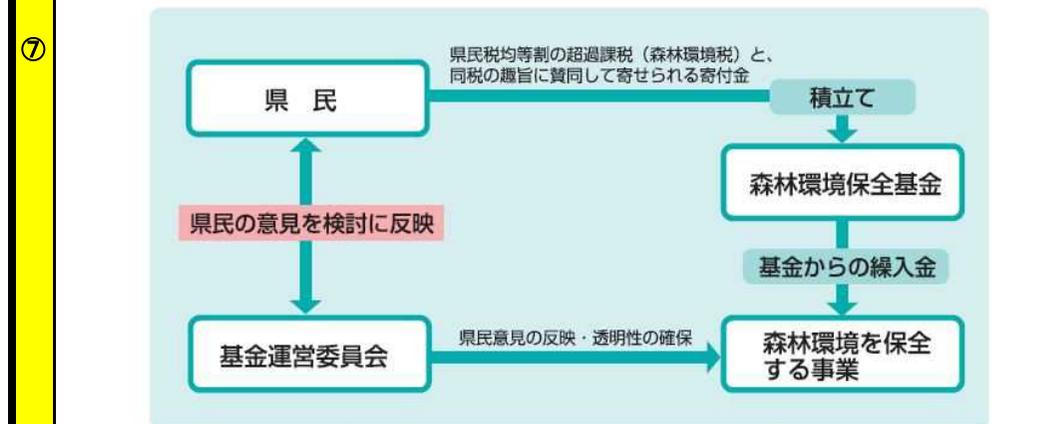
④ 事業内容(手段)
森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成15年度

- 【主な取り組み】
- 基金運営委員会の開催 年3回
 - 現地視察 年1回
 - 事業評価の実施
 - 各年度の当初、中間、実績のタイミングで委員会に状況を報告
 - 報告内容から委員が事業評価を実施
 - 継続実施や改善・拡充といった事業の見直し等、評価の結果を事業の運営に反映

⑤	目的とねらい(成果)	森林環境保全基金の運営を適正に行う。

森林環境税による事業の仕組みについて



⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初)中間・実績

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-18

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績値
I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数(回)	4			2
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	基金運営委員会・・・3回 現地視察・・・1回	40			16
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人あたりに要する経費(円)	30,400			19,625
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	前川 花野
内線	3134

R2-19

①	事業名	・細目事業名：林業大学校研修事業費 ・細々目事業名：短期課程研修事業費 ・当該事業名：林業大学校（短期課程）研修業務等委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	作業安全研修の開催
---	--------	-----------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成17年度
	ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている（H25：42団体→R1：51団体）。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。		
	目的とねらい（成果） 森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。		
⑤	対象（誰、何を対象とするのか） 県民		

事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)	
総事業費（千円）	1,420	504	576	562	658	
財源内訳	森林環境税	599	441	491	562	658
	一般財源	0	63	85	0	0
	その他	821	0	0	0	0

⑦	事業内容（手段）	伐木等の作業安全研修にかかる講習を委託により実施 （委託先：（公財）高知県山村林業振興基金）
	<p>1. 作業安全研修</p> <p>(1) 初級</p> <ul style="list-style-type: none"> チェーンソー特別教育（ボランティア） 回数：1回（3日間） 定員：10人 日程：1月9日～11日 <p>(2) 中級</p> <ul style="list-style-type: none"> 小型車両系建設機械（整地等）運転特別教育（ボランティア） 回数：1回（2日間） 定員：10人 日程：（学科）2月6日、（実技）2月7日 玉掛け技能講習（ボランティア） 回数：1回（3日間） 定員：10人 日程：（学科）1月23日、1月24日、（実技）2月11日 小型移動式クレーン運転技能講習（ボランティア） 回数：1回（3日間） 定員：10人 日程：（学科）2月13日、2月14日、（実技）2月20日 	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	前川 花野
内線	3134

R2-19

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修 (回)	4 初級1回 中級3回			5 初級1回 中級3回 講習1回
	算定式 初級、中級				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	受講者数 (人)	40 初級10人 中級30人			35 初級10人 中級21人 講習4人
	算定式 初級、中級				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費 (円)	16,450			16,049
	算定式 $658,000円 \div 40人 =$				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

①(当初)中間・実績

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	笹岡 亮太
内線	4593

R2-20

①	事業名	・細目事業名：県産材需要拡大対策事業費 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	木材利用

③	主な事業内容	県内の公共的施設、学校施設及び屋外景観施設等への県産材を活用した木製品の導入や施設の整備、乳幼児への木製玩具等の配布に対して支援
---	--------	--

	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	【背景】 本県の豊富な森林資源の有効活用に向けては、木材の利用を促進し需要を拡大することが重要であり、県民や次世代を担う子供達に対して、木との触れ合いや木の良さを実感する機会を幅広く提供することが必要である。		
④	【現況】 不特定多数の方が訪れる公共建築物の木質化及び施設内への木製品の導入や、幼稚園、小中学校、高等学校、大学校、専門学校等での木製の机、椅子、木のおもちゃ等の導入を支援し、また平成30年度から乳幼児に配布する木製玩具等の経費を補助する木育推進事業にも取り組み、多くの県民に対し木との触れ合いや木の良さを実感する機会を提供できるような取組を推進してきた。		
	【課題】 これまで、幼稚園や学校、店舗等、様々な施設へ木質化、木製品の導入、木育の推進に取り組んできたが、より多くの事業体に本事業を活用いただくため、引き続きダイレクトメール等により本事業の周知を図る必要がある。		
	目的とねらい（成果）		
	(目的) 木の良さをPRすることにより県産材の需要拡大を図り、本県の豊富な森林資源の活用につなげる。		
⑤	(ねらい) 県産材の利用が促進され需要を拡大することはもとより、木に触れる機会を創出することで、県民（乳幼児から大人まで）の木材利用に関する理解の醸成へとつなげる。		
	対象（誰、何を対象とするのか）		
⑥	次世代を担う子ども達及び一般県民等		

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(予算額)	
	総事業費（千円）	30,298	33,160	34,792	34,449	36,690	
	財源内訳	森林環境税	30,298	33,160	34,792	34,449	36,690
		一般財源					
		その他					
				※H30・R1の金額は、木育推進事業との合算額			

	事業内容（手段）
①	公共的施設整備 ・補助内容：木質内外装整備等 ・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額 4,000千円）
②	学校関連環境整備 ・補助内容：学校等の木質化内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円、 小・中学校の内装木質化については限度額1,000万円）
③	屋外景観施設等整備 ・補助内容：木製のバス待合所や休憩所、案内看板等の屋外景観施設整備 ・補助先：市町村、団体等 ・補助率：1/2以内（補助金額50千円以上、限度額4,000千円）
④	木育推進 ・補助内容：乳幼児（満4歳の誕生日を迎えるまで）に木製の玩具等を配布 ・補助先：市町村等 ・補助率：1/2以内（限度額一人当たり5,000円以内）
⑦	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初) 中間・実績

R2-20

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	笹岡 亮太
内線	4593

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額 (千円)	(公共) 10,000 (学校) 19,175 (屋外) 5,200 (木育) 2,029 (事務費) 286			(公共) 6,325 (学校) 23,433 (屋外) 3,902 (木育) 510 (事務費) 279
	算定式	合計 36,690			合計 33,939
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数、配布者数 (人)	(公共) 9,606,240 (学校) 11,183 (屋外) 8,310 (木育) 245			(公共) 1,569,850 (学校) 5,270 (屋外) 98,650 (木育) 112
	算定式				
	整備箇所数 (箇所) ※木育は市町村数	(公共) 5 (学校) 26 (屋外) 3 (木育) 5			(公共) 44 (学校) 35 (屋外) 5 (木育) 3
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト、配布コスト (円)	(公共) 1 (学校) 1,715 (屋外) 626 (木育) 8,282			(公共) 4 (学校) 4,446 (屋外) 40 (木育) 4,554
	算定式 補助金投入金額/施設利用者数、配布者数				
	1箇所当たり整備コスト (円)	(公共) 2,000,000 (学校) 737,500 (屋外) 1,733,333 (木育) 405,800			(公共) 143,750 (学校) 669,514 (屋外) 780,400 (木育) 170,000
	算定式 補助金投入金額/整備箇所数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	